

USハイインカム・ストラテジー・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジあり

追加型投信/海外/資産複合

償還 交付運用報告書

第41期 (決算日2017年3月10日) 第42期 (償還日2017年3月30日)

作成対象期間 (2017年2月11日~2017年3月30日)

第42期末 (2017年3月30日)	
償還価額 (税込み)	8,068円15銭
純資産総額	264百万円
第41期 ~ 第42期	
騰落率	△1.6%
分配金 (税込み) 合計	50円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「USハイインカム・ストラテジー・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジあり」は、2017年3月30日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、米国のハイイールド債券および優先担保付バンクローン (貸付債権) を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

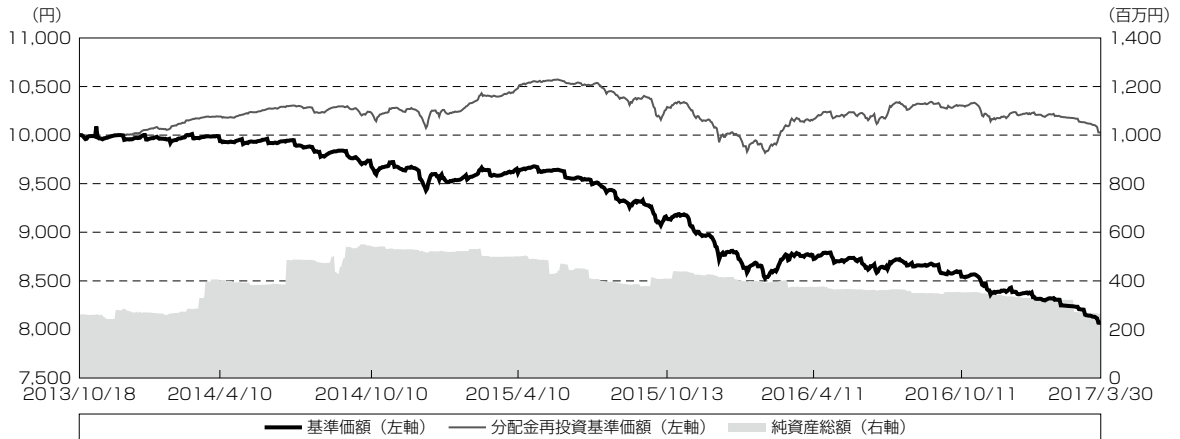
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2013年10月18日～2017年3月30日)



設 定 日：10,000円
 第42期末（償還日）：8,068円15銭（既払分配金（税込み）：2,000円）
 騰 落 率：0.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国のハイイールド債券および優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・バンクローンおよびハイイールド債券市場がともに上昇したこと。
- ・保有銘柄からインカム収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・保有する融資の一部が大きく値下がりしたこと。

1万口当たりの費用明細

（2017年2月11日～2017年3月30日）

項 目	第41期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 11	% 0.135	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 3）	（0.038）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 8）	（0.092）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供などの対価
（受託会社）	（ 0）	（0.004）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.014	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	（ 0）	（0.001）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	（ 1）	（0.013）	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	12	0.149	
作成期間の平均基準価額は、8,234円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

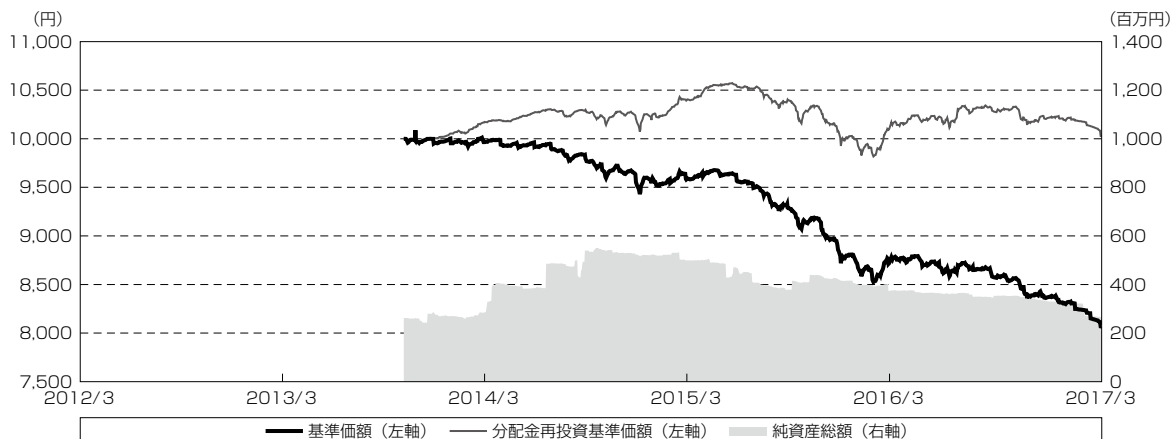
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2012年3月12日～2017年3月30日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2013年10月18日です。

	2013年10月18日 設定日	2014年3月10日 決算日	2015年3月10日 決算日	2016年3月10日 決算日	2017年3月10日 決算日	2017年3月30日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,966	9,587	8,712	8,151	8,068.15
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	200	600	600	600	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.7	2.3	△3.0	0.4	△1.0
純資産総額 (百万円)	262	282	498	372	268	264

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年3月10日の騰落率は設定当初との比較で、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2013年10月18日～2017年3月30日）

（ハイイールド債券市況およびバンクローン市況）

米国内外景気の回復を背景に、期間の初めから2014年年央にかけてハイイールド債券市場は堅調に推移しましたが、同年後半には原油安やウクライナ情勢の悪化を映じて、エネルギーセクター主導で調整しました。2015年前半のハイイールド債券市場は、世界的な低金利環境下で利回りへのニーズから底堅く推移しました。市場の大きな転換点となったのは、8月の中国における人民元切り下げでした。中国経済の先行き不安が高まり、リスク性資産全般が調整しました。中でも、原油をはじめとするコモディティ市場は急落しました。シェール企業の信用不安や、米国の利上げ開始時期に関する不透明感も重しとなり、ハイイールド債券市場はエネルギー・資源セクター主導で、2016年初めにかけて続落しました。その後、2月に原油価格が底打ちして反転上昇に転じたことが、ハイイールド債券市場のセンチメントを大きく変えました。リスクオンの動きが広がるなかで、ハイイールド債券市場はそれまで売り込まれていたエネルギー・資源セクターが牽引する形で、秋口にかけてほぼ一本調子の上昇を記録しました。11月の米国大統領選挙で共和党候補が予想外の勝利を収め、国債金利が急上昇したことから、ハイイールド債券市場は同月に小幅な下落となりましたが、調整はごく短期的・小規模なものとなり、12月以降、期間末にかけて再び好調に推移しました。期間を通じて、バンクローンも概ねハイイールド債券市場と同様の値動きとなりました。

（国内短期金利市況）

期間の初めから2015年12月にかけては、日銀による「量的・質的金融緩和」の推進などから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けていずれもマイナス水準で推移し、無担保コール翌日物金利は-0.05%近辺、TB3ヵ月物金利は-0.24%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2013年10月18日～2017年3月30日）

（当ファンド）

収益性を追求するため「US・インカム・ストラテジー・ファンド クラスB」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2013年10月18日の設定以来、約3年5ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2017年3月30日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

（US・インカム・ストラテジー・ファンド クラスB）

バンクローンとハイイールド債券の相対価値に注目し、バンクローンとハイイールド債券の資産配分

を決定することにより、魅力的な投資機会を追求しました。期間の初めから2015年7月にかけては、バンクローンを中心に70%前後組み入れた、ローン中心のポートフォリオ構成としました。8月以降は、バンクローンを50%～60%、ハイイールド債券を40%～50%組み入れた、よりバランスを重視した構成とすると同時に、信用力が相対的に高めの銘柄に重点を置いた運用を行ないました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2013年10月18日～2017年3月30日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2013年10月18日～2017年3月30日）

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は2,000円（税込み）となりました。また、第41期における分配金は、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第41期
	2017年2月11日～ 2017年3月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	50 0.610%
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	543

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

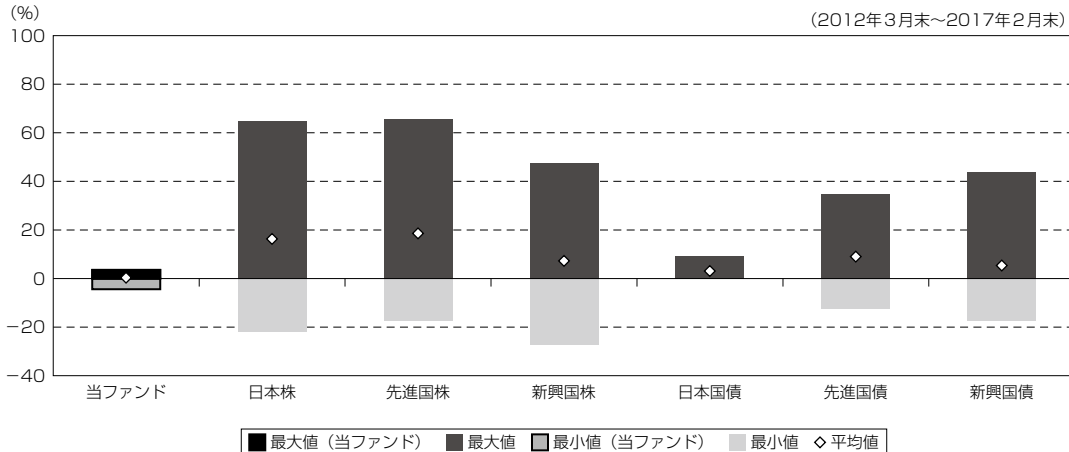
2017年2月11日から2017年3月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2013年10月18日から2017年3月30日までです。
運用方針	主として、米国のハイイールド社債および優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「US・インカム・ストラテジー・ファンド クラスB」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、米国のハイイールド債券および優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	3.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△4.4	△22.0	△17.5	△27.4	△0.2	△12.3	△17.4
平均値	0.3	16.3	18.6	7.2	3.1	9.0	5.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年3月から2017年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2014年10月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数 (TOPIX、配当込)** は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)** は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)** は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)** は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)** は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年3月30日現在)

2017年3月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第41期末	第42期末（償還日）
	2017年3月10日	2017年3月30日
純 資 産 総 額	268,413,381円	264,886,407円
受 益 権 総 口 数	329,312,472口	328,311,080口
1万口当たり基準（償還）価額	8,151円	8,068円15銭

(注) 当作成期間（第41期～第42期）中における追加設定元本額は872,351円、同解約元本額は64,917,493円です。